決　算　公　告

第47期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

株式会社富士テクノソリューションズ
代表取締役　山王丸　朗彦
神奈川県厚木市中町四丁目10番8号
046-294-1061

貸借対照表

2023年3月31日現在　　(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
[流動資産]	527,627,533	[流動負債]	440,308,957
現金	205,447	買掛金	16,943,149
当座預金	25,106,721	一年以内返済長期借入金	140,096,000
普通預金	70,834,486	未払金	132,252,134
受取手形	2,087,800	リース債務	1,763,361
売掛金	293,157,557	未払給与	75,462,315
未収入金	28,140,992	未払費用	13,854,926
仕掛品	7,309,800	預り金	1,952,620
前払費用	5,883,048	未払法人税等	4,654,400
短期貸付金	86,350,000	未払消費税等	13,785,825
仮払金	55,000	前受収益	16,692,675
立替金	72,786	賞与引当金	22,822,182
預入金	1,260	仮受金	29,370
前渡金	8,422,636		
[固定資産]	638,491,793	[固定負債]	564,352,968
有形固定資産	15,406,868	長期借入金	504,582,000
建物付属設備	5,327,554	退職給付引当金	52,818,993
車輌運搬具	1	リース債務	6,951,975
工具器具備品	2,589,307		
リース資産	7,490,006		
無形固定資産	368,777	負債の部合計	1,004,661,925
ソフトウェア	368,777	純資産の部	
		[株主資本]	161,457,401
		資本金	81,865,500
投資等	622,716,148	資本剰余金	2,180,907
投資有価証券	609,566	資本準備金	2,180,907
関係会社株式	485,940,000	利益剰余金	77,410,994
出資金	20,000	利益準備金	8,490,780
長期貸付金	16,228,513	繰越利益剰余金	68,920,214
保証金	15,131,406		
敷金	11,964,868		
会員権	1,400,000		
保険積立金	63,942,631		
長期前払費用	58,324		
繰延税金資産	27,420,840		
		純資産の部合計	161,457,401
資産の部合計	1,166,119,326	負債・純資産合計	1,166,119,326

損益計算書

自2022年4月1日 至2023年3月31日　　(単位:円)

	金額	
[売上高]		
情報処理請負売上	713,374,191	
技術者派遣売上	804,103,288	
プロダクト販売売上	57,516,550	
出向負担金売上	120,451,403	
その他売上	39,289,855	1,734,735,287
[売上原価]		
期首商品棚卸高	0	
プロダクト販売仕入	46,307,744	
当期製品製造原価	1,171,160,999	
合計	1,217,468,743	
期末商品棚卸高	0	1,217,468,743
売上総利益		517,266,544
[販売費及び一般管理費]		
販売費及び一般管理費	489,680,644	489,680,644
営業利益		27,585,900
[営業外収益]		
受取利息・配当金	31,471	
雑収入	2,309,800	2,341,271
[営業外費用]		
支払利息	6,112,939	
雑損失	1,600,984	7,713,923
経常利益		22,213,248
[特別利益]		
リース債務免除益	974,079	974,079
[営業外費用]		
リース資産除却損	873,994	873,994
税引前当期純利益		22,313,333
法人税・住民税		11,024,500
法人税等調整額		△ 4,729,750
当期純利益		16,018,583

販売費及び一般管理費内訳書

2022年4月1日～2023年3月31日　　（単位:円）

科目	金額
役員報酬	11,040,000
給料手当	100,109,945
賞与	13,238,600
通勤費	3,234,239
退職金	104,500
賞与引当金繰入額	458,239
退職給付費用	2,315,691
法定福利費	21,086,491
福利厚生費	2,564,878
旅費交通費	4,107,082
通信費	4,908,978
荷造運賃	623,255
採用費	9,178,212
広告宣伝費	1,336,010
交際費	524,218
会議費	715,899
水道光熱費	1,185,036
租税公課	126,913
新聞図書費	212,232
支払手数料	260,830,185
諸会費	1,302,988
保守料	3,821,027
リース料	3,235,400
保険料	4,905,701
事務用消耗品費	2,145,245
地代家賃	16,468,580
減価償却費	6,894,682
敷金償却	328,665
車輌費	139,527
修繕費	420,774
顧問料	5,271,948
報奨金	487,500
教育費	2,345,305
雑費	4,012,699
販売費及び一般管理費合計	**489,680,644**

改訂日　2011年4月1日

製造原価報告書

2022年4月1日～2023年3月31日　　（単位:円）

科目	金額	
【材料費】		
外注加工費	99,175,051	
材料費合計		99,175,051
【労務費】		
給料手当	727,810,112	
賞与	101,767,400	
法定福利費	133,469,818	
福利厚生費	21,365	
通勤費	22,767,121	
退職金	1,394,274	
賞与引当金繰入額	3,844,703	
退職給付費用	18,801,879	
労務費合計		1,009,876,672
【経費】		
事務用消耗品費	734,406	
地代家賃	22,936,863	
リース料	4,568,364	
保険料	169,020	
保守料	12,153,948	
旅費交通費	9,845,355	
通信費	1,262,515	
水道光熱費	1,281,618	
支払手数料	1,343,469	
減価償却費	1,057,590	
車両費	121,269	
運賃	1,491	
会議費	135,115	
交際費	59,796	
雑費	5,133,016	
経費合計		60,803,835
当期総製造費用		1,169,855,558
期首仕掛棚卸高		8,615,241
合計		1,178,470,799
期末仕掛棚卸高		7,309,800
当期製品製造原価		**1,171,160,999**

株主資本等変動計算書

自2022年4月1日　至2023年3月31日　　(単位:円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
2022年4月1日残高	81,865,500	2,180,907	8,490,780	52,901,631	145,438,818
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	16,018,583	16,018,583
剰余金の配当	-	-	0	0	0
当事業年度中の変動額合計	-	-	0	16,018,583	16,018,583
2023年3月31日残高	81,865,500	2,180,907	8,490,780	68,920,214	161,457,401

項目	評価・換算差額等合計	純資産合計
2022年4月1日残高	-	145,438,818
当事業年度中の変動額	-	-
当期純利益	-	16,018,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	0
当事業年度中の変動額合計	-	16,018,583
2023年3月31日残高	-	161,457,401

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品	個別法
貯蔵品	総平均法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	10～15年
車輌運搬具	4年
器具　備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

市場販売目的ソフトウエア

見込販売金額に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4．引当金の計上基準

賞与引当金 ・・・・	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
退職給付引当金 ・・・	当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5．その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

６．株主資本変動計算書注記

当該事業年度の末日における発行株式の数　普通株式　807,600株

７．１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　199円92銭

２．１株当たり当期純利益　19円83銭